

- 財政赤字拡大懸念を背景に8月以降、イタリアの国債利回りは上昇。ただし、9月に入り同国に対する格付け維持や、主要閣僚が市場の不安払しょくに努めたことから足もとで金利上昇は一服。
- 与党が政府の予算案に合意するかは不透明なことなどから、投資家の懸念はくすぶっていると考えられ、当面の間、イタリアの政治情勢には留意が必要と思われる。

## 財政赤字拡大懸念がイタリアの金利上昇要因に

8月以降、イタリアの金利が上昇しましたが、足もとで一服しています。

同国では、3月総選挙後の政治的空白を経て、5月に大衆迎合主義（ポピュリズム）政党の「五つ星運動」と極右政党の「同盟」が連立政権樹立を試みたなかで財政赤字拡大懸念が強まり、国債利回りが急騰したほかリスク回避の動きからドイツ国債利回りが低下し、利回り格差は2013年以来的水準へ拡大しました。

6月1日の新政権発足でいったん懸念は後退したものの、イタリア政府が策定する予算で、財政赤字が対国内総生産（GDP）比で欧州連合（EU）の上限である3%を超えるのではないかと懸念を背景に8月以降、イタリア国債利回りは再度上昇基調を強め、31日にドイツ国債との利回り格差は5月とほぼ同水準まで拡大しました。

ただし、その後、大手格付け会社がイタリアの格付け見通しを引き下げたものの、格付け自体は維持したことに加え、経済・財務相や副首相が市場の不安払しょくに努めたことから、9月に入りイタリア国債利回りは低下し、ドイツ国債との利回り格差はやや縮小しました。

## 欧州金融株の資金流出が続くなど当面、留意が必要

イタリア政府は9月下旬までに予算案を策定し、10月半ばに公表する予定です。足もとのイタリア金利にはやや落ち着きの兆しがうかがえるものの、与党が政府の予算案に合意するかは不透明であり、先行きは必ずしも楽観的とはいえません。また、欧州金融株の動きをみると株価下落と資金流出基調が続いているほか、依然イタリアの格下げの可能性はあることなどから、投資家の懸念はくすぶっていると考えられます。

こうしたことから、当面の間、イタリアの政治情勢には留意が必要と思われます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## イタリア 国債利回りの推移



※期間：2018年3月5日～2018年9月5日（日次）  
利回り格差は、イタリア10年国債－ドイツ10年国債

## 欧州金融株ETFの推移



※期間：2014年9月5日～2018年9月5日（日次）  
欧州金融株ETFは、iシェアーズMSCIヨーロッパ金融ETF

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。